

スリランカ経済の軌跡と発展への課題

— 求められる輸出産業の高度化 —

鈴木 一成

● はじめに

スリランカは、所得水準に比べて異例ともいえる高い社会開発水準を誇り、その社会厚生を重視した政策はかつて「スリランカ・モデル」として高く評価された。しかし、一九八三年に政府軍とタミル・イーラム解放の虎 (Liberation Tigers of Tamil Eelam: LTTE) との間で勃発した内戦によって、約二六年という長期間にわたって経済発展が阻害されてきた。

内戦は、二〇〇九年五月にラージャパクサ政権によってようやく終結した。内戦後はいわば「平和の配当」による恩恵で約七〜八%の成長が続いている。

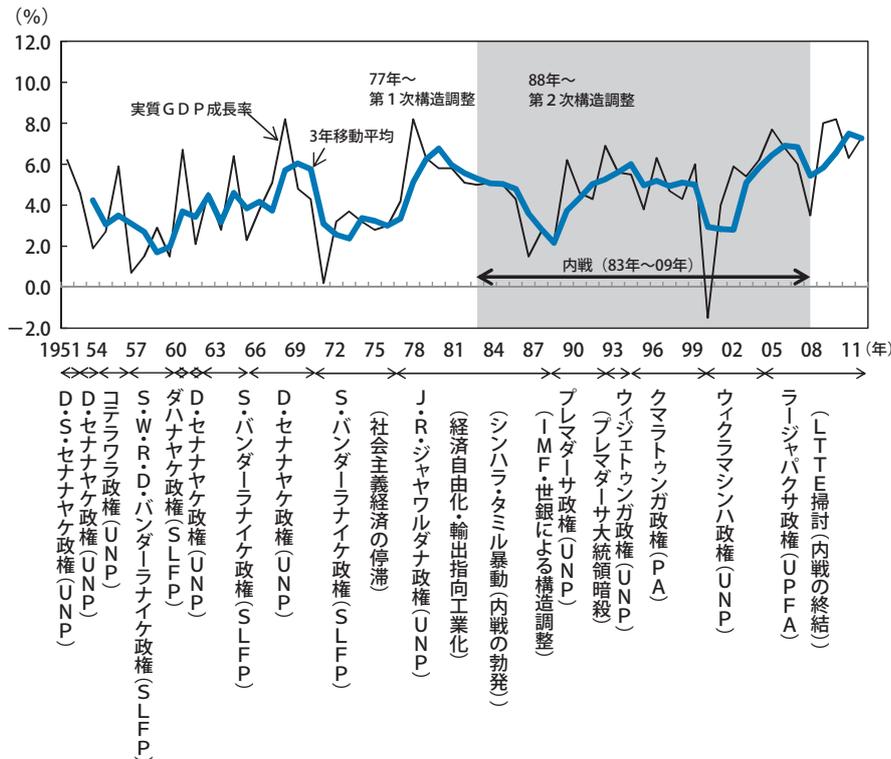
本稿ではこうしたスリランカ経済の歩みを概観し、持続的な発展のための課題を考察したい。

● スリランカ経済の歩み

スリランカでは、一九四八年の独立以来、二大政党のスリランカ自由党(Sri Lanka Freedom Party: SLFP)と統一国民党(United National Party: UNP)がおおむね交互に政権を担い経済政策を運営してきた(図1)。独立直後のスリランカ経済は「プランテーション経済」とも呼ばれる紅茶、ゴム、ココナッツといった農産品に依存した構造であった。プランテーション部門には、輸出税や特別税が課され、これらは福祉政策を実施するための財源となっていた。独立後から自由主義的なUNPと社会主義的なSLFPが交互に政権を取り、経済政策の方向性も政権交代とともに揺れ動いた。

一九六〇年代から一九七〇年代は、途中UNP政権への揺り戻しがあったものの、主としてSLFP

図1 スリランカの歴代政権と実質GDP成長率(前年比)



(注) 網掛け部分は内戦期。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, Presidential Secretariat of Sri Lanka, Prime Minister's Office of Sri Lanka より筆者作成。

Pのバンダラーナイケ政権による輸入代替工業化や保護主義的な政策が実施された時期であった。バンダラーナイケ政権による経済開発は保健・衛生といった分野が重視され、識字率の向上、平均寿命の向上、所得格差の是正といった成果をもたらした。これらの社会開発分野での業績は後に「スリラ

ンカ・モデル」として評価されることになる。一方で、私企業や私有地を国有化するなど、経済活動への国家の介入が強化され、社会主義的な経済政策の下で経済は停滞した。

●自由化の第一の波

スリランカ経済にとって大きな転機となったのは一九七七年からのUNPのジャヤワルダナ政権による対外開放的な自由化政策である。ジャヤワルダナ政権は、貿易・為替管理を撤廃・緩和し、経済インフラを整備するとともに自由貿易区（FTZ）へ外国投資を促進し、それまでの社会主義経済から自由主義的な開放経済へと転換を図った。バンダラナイケ国際空港の周辺等にはFTZが整備され、一定の要件を満たす外国投資に免税等のインセンティブが付与された。

ジャヤワルダナ政権の施策により経済は加速し、外資の導入により縫製産業を中心とした軽工業が発達した。この結果、一九八六年には衣類等の輸出額が紅茶等のプランテーション産品を上回るようになり、第一次産業から第二次産業へのシフトが起こった。一方で、

ジャヤワルダナ政権の経済開発は、輸入の急増による貿易赤字の拡大をもたらした。また、マハウエリ水系開発計画等の大規模な公共投資を実施したために、財政赤字も拡大、これがインフレを惹起し、金利が上昇して民間投資が抑制される側面もあった。

こうしたなか、一九八三年にはシンハラ・タミル民族間の緊張が高まり、政府軍とLTTEとの間で本格的な戦闘が開始され、その後約二六年続く内戦へと突入していった。一九八七年にはインド平和維持軍の進駐が行われたが、インド軍の進駐はスリランカ南部のシンハラ人を激昂させ、シンハラ人の過激派（Janatha Vimukthi Peramuna：JVP）の活動が活発化するなど、治安が悪化し、八〇年代後半にかけて経済成長率は低迷した。

●自由化の第二の波

一九八〇年代後半の経済の低迷を受けて、スリランカはIMF・世銀による支援の下で、経済の安定化や自由化のための改革を実施することとなった。一九七七年の改革に続く「自由化の第二の波」である。まず、一九八八年にIMF

Fから構造調整融資を受け、財政赤字の削減等を主眼に置いた改革が実施された。その後、一九九〇年に湾岸危機が勃発し、紅茶の輸出減少や中東の出稼ぎ労働者からの送金減少によって国際収支が悪化したため、一九九一年にかけて世銀・IMFから新たな融資を受け、民営化・規制緩和による民間部門の振興策等が実施された。

IMF・世銀による構造調整を経て、経済は持ち直し、外貨枯渇の危機に瀕していた国際収支も改善した。一九九四年にはいわゆるIMF八条国入りを果たし、本格的な開放経済体制に移行した。一連の経済改革の流れは、一九九四年に約一七年ぶりに与党となったSLFPを中心としたクマラトゥンガ政権においても継承された。

一方で、長引く内戦には終焉の兆しがみえず、一九九五年には和平交渉が断絶し、翌一九九六年にはLTTEにより中央銀行が爆破されるなど内戦は泥沼化していった。その後、二〇〇一年には、アメリカ同時多発テロの影響で外需が急減、国内ではLTTEによるバンダラナイケ国際空港の爆破、早魃等の要因が重なり、独立後初のマイナス成長を記録した。同年

末の総選挙ではUNPが与党に返り咲きウイクラマシンハ首相が誕生したが、クマラトゥンガ大統領（SLFP）との間でねじれ現象が起こり政治は混乱した。

●内戦終結と平和の配当

内戦は二〇〇二年にノルウェーの仲介によって一時的に停戦合意が成立し、その後六回の和平交渉が行われたものの、散発的なテロや政府要人が暗殺されるなど和平に進展はみられなかった。二〇〇五年の大統領選でSLFPのラージャパクサ大統領が誕生すると、再び本格的な戦闘が開始され、停戦合意は二〇〇八年には正式に失効した。その後、政府軍は徐々に攻勢を強め、北・東部のLTTEの拠点を制圧し、二〇〇九年五月、ラージャパクサ大統領は、LTTEのプラバカラン議長が戦死したことを確認し、約二六年に及んだ内戦の終結を宣言した。

内戦終結の余勢を駆って、ラージャパクサ大統領は二〇一〇年の大統領選挙で再選を果たし、大統領の権限強化や主要なポストを一族で独占するなど集権的な体制を築いた。また、内戦後の次なる目標として経済開発を掲げた。国内

表1 主要輸出品目の変遷

1970	シェア (%)	1980	シェア (%)	1990	シェア (%)	2000	シェア (%)	2010	シェア (%)
紅茶等 [07]	58.5	紅茶等 [07]	38.8	衣類 [84]	33.8	衣類 [84]	52.1	衣類 [84]	42.0
天然ゴム [23]	21.9	石油および石油製品 [33]	15.4	紅茶等 [07]	28.0	紅茶等 [07]	14.2	紅茶等 [07]	18.9
植物油性油脂 [42]	5.8	天然ゴム [23]	14.9	その他の非金属鉱物製品 [66]	9.3	織物用繊維の糸、織物および繊維製品 [65]	5.4	その他の非金属鉱物製品 [66]	6.0
果実および野菜 [05]	5.0	衣類 [84]	10.4	天然ゴム [23]	4.0	その他の非金属鉱物製品 [66]	4.1	ゴム製品 [62]	5.2
織物用繊維 [26]	2.4	果実および野菜 [05]	5.0	特殊取扱品（種類別に分類されないもの） [93]	3.9	機械類（電気機器を除く） [71]	3.0	その他の雑製品 [89]	3.0
その他	6.4	その他	15.5	その他	21.0	その他	21.3	その他	25.0

(注) [] 内は SITC2桁コード。
(出所) UN Comtrade より筆者作成。

各地で開発計画「マヒンダ・チンタナ」に基づき、日本や欧米とい

った伝統的なドナーに加え、近年最大のドナーとなった中国からの借款を活用して大規模な公共事業を実施し、インフラ整備を進めた。しかし、ラージャパクサ政権の政策運営は一族や関係者が利権を貪る縁故資本主義（Crony Capitalism）であると批判され、また、不透明な政策運営や腐敗の深刻化、さらには開発資金面での中国への過度の傾倒という外交方針等から次第に世論の支持を失い、二〇一五年一月の大統領選挙でシリセーナ野党統一候補に敗北した。その後、ラージャパクサ前大統領は同年八月に再び実施された総選挙で政権復帰を試みたものの、シリセーナ大統領率いる与党連合に敗北した。

一方、経済に目を向ければ、内戦後のパフォーマンスは好調であり、いわば「平和の配当」とも呼ぶべきインフラ整備や、観光ブームに支えられて高い経済成長率が続いている。

●内戦終結後の展望と課題

内戦が終わった今、本格的な経済発展は期待できるのであるか。確かに「平和の配当」の恩恵で経済のパイ（自国通貨建て）は内戦

が終結した二〇〇九年から五年程度で二倍以上に拡大した。しかし、「平和の配当」だけでは本格的な経済発展は望めないと思われる。なぜなら現在のインフラや観光ブームが一巡した後に一体どのような産業が経済発展をけん引し得るのかという展望が未だに明らかではないからである。

この問題は、輸出構造に端的に表れている（表1）。スリランカはかつて軽工業化に成功し、一九八六年に最大の輸出産品は紅茶から衣類に取って代わられた。しかし、その後は変化に乏しく、現在もなお輸出品目は衣類と紅茶で全体の約六割を占めている。もちろん全く変化がなかったわけではない、電子製品、皮製品、靴、玩具、プラスチック製品、宝石等といった労働集約的な産品への一定の多様化は進んだ。しかし、高付加価値化の動きは捗々しくない。一般に、スリランカを含む中所得国にとって「中所得国の罠」を回避することが持続的な発展の鍵であり、輸産品が一次産品や労働集約的な財に偏る「製品の罠」に陥るとこうした状態からなかなか抜け出せないとされる。これを避けるためには、海外直接投資（FD

I）も活用して、より高付加価値で生産性の高い産業構造へと転換を図る必要がある。

●なぜ産業が発展しなかったのか

輸出産業の構造に焦点を当てた先行研究をまとめると、輸産品の高度化を促進し得る要因は主として、(1)貿易開放度、(2)海外直接投資、(3)人的資本であると考えられる。加えて、(4)巨大市場（かつ高所得国）への近接性もプラスに働くと考えられている。スリランカについては、高い識字率や教育水準は周辺国と比べて群を抜いている。また、(4)への近接性も高所得国ではないものの人口約一二億のインドに隣接することから潜在的にはプラスであると考えられる。したがって、残る(1)および(2)が輸出の高度化を阻む要因と考えられる。

まず、貿易開放度については、過去の経済政策の動きとおおむね連動しており、前述の「第一、第二の自由化の波」の時期に顕著に上昇した。しかし、二〇〇〇年代に入るとこの動きが反転し、低下傾向にある。これは、大規模な出

稼ぎ送金の流入によって為替が増価し、輸出競争力を削いだことに加え、ラージヤパクサ前政権の政策がどちらかという国内指向で保護主義的であったため、実質的な関税障壁が引き上げられていたことが影響していると考えられる。

次に、海外直接投資に関しては内戦後、金額そのものは増加傾向にある。しかし、内訳の多くはインフラ部門やサービス業に偏っており、輸出産業の高度化に資するような高付加価値な製造業へのFDIは多くない。実は高付加価値な製造業へのFDIが少ないという問題は以前から指摘されており、その理由は内戦であると考えられていた。しかし、内戦後も大きな変化がみられないということは、内戦の他にも重大な投資阻害要因が存在するというのである。その要因をJETROが進出日本企業に対して実施した調査に求めれば、スリランカの投資環境に係る課題として、(1)電力料金の高騰、(2)不透明な政策運営、(3)人件費の高騰、(4)法制度の未整備・不透明な運用、(5)不安定な為替等が挙げられており、インフラ以外では、政策・制度に起因する問題の影響がうかがえる。

●発展の芽はあるのか

前述のように産業の発展の動きは停滞しているようにみえるが、経済統計や最近の企業の動向を丁寧に観察すると、今後の可能性を感じさせるような事例も存在する。

一例として、近年の貿易統計には、コロンボドックヤード(CDY)という日系の造船業によるインド向けの船舶の輸出の動きが明確に表れている。スリランカはインドとパキスタンとの間でFTAを締結しており、現在中国とも交渉中である。CDYはインドとのFTAを活用してインド需要を取り込むだけでなく、シンガポールなどのアジア、欧米、中東等からも民生・軍用の船舶の造船・修繕を受注している。こうした事例は正にスリランカの「地理的優位性」や「手先の器用さ」を活かした投資の成功事例といえる。今後、インド市場を睨んだ企業の進出がさらに進めば、スリランカがインドのサプライチェーンに組み込まれていく可能性も期待される。実際に、金型メーカー等でインドとのFTAによる関税メリットを活用したインド向け輸出の動きも出てきている。

また、ここ数年スリランカはイ

ンドやその周辺のいわゆる「環インド洋経済圏」の中心に位置する物流の拠点として徐々に注目を集めつつある。スリランカの沖合を通るシーレーンは世界のタンカーの約三分の二、コンテナ船の約半分が通過する重要航路である。DHLや米フェデックスなどはインド・中東・アフリカをも睨んだ物流の拠点として既に進出しており、日本勢でも二〇一四年に佐川急便を傘下に持つSGホールディングスが現地の物流大手エクスポランカを買収した。また、スリランカ最大の港であるコロンボ港は収益の約七割をインド向けの積み替え荷物から得るインド向けの物流拠点である。コンテナ貨物取扱量(TEU)は二〇一三年にムンバイのJNP T港を抜き南アジア最大となった。スリランカの港湾当局は港湾利用料を抑えることでさらなる貨物需要を呼び込む方針である。

このように、内戦終結によってスリランカはようやく本格的な発展の糸口を掴みつつある。加えて、二〇一五年の政権交代を経て政治・経済改革への期待も高まっている。シリセーナ現政権は、前政権下で国内指向であった政策を転

換し、ビジネス環境を改善し、インドを中心としたインド洋の巨大経済圏のハブとしての機能・魅力を高める必要がある。そうした流れのなかで今後の発展の核となる次の産業の集積も生まれてこよう。日本との関係では、まずは観光業等を通じてより多くの企業関係者にスリランカという国の魅力を紹介し、この国の戦略的な活用方法を見出してもらえば幸いである。本稿がその一助となれば幸いである。

(すずき かずなり/元在スリランカ日本国大使館 経済・商務担当)

《参考文献》

- ① 荒井悦代編『内戦後のスリランカ・持続的発展のための諸条件』アジア経済研究所、近刊。
- ② 絵所秀紀「スリランカ経済」(石上悦朗・佐藤隆広編『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房、二〇一一年)。